

小堀聡著 『日本のエネルギー革命 資源小国の近現代』

稲葉, 和也
山口大学

<https://doi.org/10.15017/21911>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 27, pp.115-118, 2012-03-23. 九州大学附属図書館
付設記録資料館産業経済資料部門
バージョン：
権利関係：

【書評】 小堀 聡著

『日本のエネルギー革命 資源小国の近現代』

稲 葉 和 也

本書は、「エネルギー革命」をキーワードに日本における経済復興から高度成長へと到る歴史の過程を中心として詳細に分析した書物である。高い評価を受けている著作でもあり、二〇一一年度第五四回日経・

経済図書文化賞（二〇一一年十一月三日）を受賞している。一九五〇年代が「エネルギー革命」の転換点であり、一九五〇年代に焦点を当ててその転換過程を明らかにしたことに特徴がある。石炭から石油へのエネルギー転換に対して結果から歴史を考えてしまう傾向が従来からあり、過去と現在との辻褄合わせをしまっている先行研究に対しては批判も加えている。一九五〇年代、一九六〇年代を必ずしも遠い過去とは思えない経済・経営史家は、二つの時代をあまり明確に区別せずに取り扱ってしまい、一九五〇年代を取り出して、現在に至る転換点だったと断言することがなかなか出来なかったのかもしれない（書評者にもそのような傾向があった）。著者は一九八〇年生まれの若い（誠に失敬）研究者であり、一九五〇年代こそ決定的な役割を演じた時代であるという切り口は新鮮に感じた。逆に、戦後日本の高度成長期から現在に至る経緯

を研究する場合一九五〇年代研究はまだまだ可能性が残されており、手薄であったことを著者に改めて認識させられたように思う。

『日本のエネルギー革命』目次の構成は、「序章 エネルギー革命再考
1 本書の課題 2 分析手法と構成、第I編 エネルギー節約の取り組み―1920～55年、第1章 エネルギー節約政策の誕生―第1次世界大戦後の燃焼指導―はじめに 1 燃料節約への関心の高まり
2 大阪・燃焼指導の誕生、3 大阪から全国へ おわりに、第2章 熱管理の時代―戦時から戦後復興へ―はじめに 1 熱管理政策の始動 2 アジア太平洋戦争期の熱管理政策 3 復興期の熱管理政策 おわりに、第3章 鉄鋼業におけるエネルギー節約技術の発展―1920～55年―はじめに 1 第1次世界大戦後のエネルギー節約 2 「満洲」昭和製鋼所の熱管理 3 戦時期の熱管理 4 復興期の熱管理 おわりに、第II編 エネルギー革命の進展とエネルギー政策―1950年代、第4章 1950年代のエネルギー政策―重油消費規制を中心に―はじめに 1 重油への転換と石炭との競合 2

1950年代のエネルギー政策 おわりに 補論 1950年代の熱管理政策、第5章 電力業のエネルギー革命―重油専焼火力発電所をめぐる―はじめに 1 電力設備近代化計画 2 油主炭従政策の成立 おわりに、第Ⅲ編 エネルギー需要増大への対応―1955～60年、第6章 石油産業の1950年代―品質向上から原油輸入能力向上へ―はじめに 1 設備投資の動向 2 品質向上の進展 3 石油港湾に対する現状認識 4 用船期間の長期化と自社船の拡充 5 石油港湾整備政策の進展 おわりに、第7章 タンカー大国へ―出光興産 徳山製油所―はじめに 1 徳山海軍燃料廠跡地の払い下げ 2 1955年初頭の建設構想 3 徳山製油所の建設 4 徳山製油所の波及効果 おわりに、第8章 臨海開発とエネルギー革命―横浜市の場合―はじめに 1 横浜市の埋立事業 2 根岸湾埋立事業の決定 3 開発の目的、反対運動の思想 4 根岸湾臨海工業地帯の建設 おわりに、終章 エネルギー制約の「解決」 1 エネルギー革命への道 2 エネルギー、高度成長、公害」である。

第Ⅰ編では、「熱管理（工場における燃料消費効率の改善を総合的に図る技術）」政策を取り上げる。一九二〇年代戦間期のエネルギー節約が工場で意識され始めた時代から議論を始めて、戦時期、戦後復興期を通じて熱管理政策が連続して発展してきた過程を分析して、一九五〇年代前半に石炭から重油へとエネルギーの転換が図られる時に大きな役割を演じたことを考察する。

第一章では戦間期が取り上げられ、日本におけるエネルギー節約技術の高度化をもたらす燃焼指導がどのように行われてきたのかをその端緒から発展までを論じて、その意味に言及する。第二章では、戦時期、復

興期が取り上げられる。一九三八年商工省燃料局が開始した燃焼指導が熱管理指導へと発展した経緯を述べ、戦時期において熱管理政策が困難を抱えながらも連続し、政策当局が当時持った問題意識を明らかにして、その後復興期に熱管理政策がどのように展開され、熱管理の重要な役割を担う技術者集団が連続しながらいかに形成されていったのかの経緯を述べている。

復興期の熱管理運動、熱管理政策は戦時中の反省に基づいて発展、展開されたものであり、このような過程の端的な事例として第三章では日本の鉄鋼業が取り上げられる。戦間期から戦後復興期にかけて、エネルギー節約技術である熱管理に取り組んできた鉄鋼業が、戦後「燃料原単位（一定量の製品を生産するのに必要な燃料消費量）」を指標にそのエネルギー効率の改善を行う熱管理運動をどのように推進してきたのかを詳細に論じている。

第Ⅱ編では、一九五〇年代を中心に取り上げ、一九五〇年代に石炭と重油との競合関係がどのように展開し、解決されていったのかをエネルギー政策の側面から論じている。第四章では一九五〇年代におけるエネルギー政策の特徴を重油消費規制政策の変遷から考察する。その場合、一九五〇年代を前半と後半に分け、前半では燃料消費者のエネルギー節約（燃料原単位改善）、後半ではエネルギー需要急増への先取的対応の重要性が指摘され、これらが重油の利用を促進し、石炭保護政策の効果を弱める働きをしていたことが指摘される。第五章では一九五〇年代後半における電気事業及び電力政策を取り上げ、日本政府及び電気事業者がエネルギー革命を推進して、火力発電用燃料において石炭から重油へと転換を促した過程について論じている。

第三編では一九五〇年代後半におけるエネルギー需要の増大への対応について、民間・政府・地方自治体がどのように対処し、六〇年代における原油輸入価格の低下がどのようにしてもたらされたのかを論ずる。第六章では、一九五〇年代における政府の産業政策と石油精製業の企業行動の分析を行い、原油輸入能力を高めるために大型タンカー活用の進展を説明する。

第七章では出光興産徳山製油所の建設を事例として取り上げ、一九五〇年代後半におけるタンカーの大型化とこの大型タンカーに対応する港湾整備について触れる。また、出光興産の先駆的な活動が同業他社に影響を与えた点が強調される。第八章では地方自治体の視点から臨海開発の事例として横浜市根岸埋立事業の経緯が述べられる。そして、急速なエネルギー革命を可能にした地方自治体による太平洋岸臨海開発の意義を論ずる。

終章では、全体の分析を概括し、戦間期から進展してきたエネルギー節約の取り組みが集約される、一九五〇年代の諸活動がその後の活動にどのように影響しているのか、また、その意義について述べる。一九六〇年代以降のエネルギー事情への関係、エネルギー以外への領域（環境と労働）への関係についても併せて論じている。

本書の論旨は明確である。最初に、一九二〇年のエネルギー節約から議論を始め、燃料節約のための燃焼指導が大阪を中心に始まり、全国へ広がっていった過程を述べる。そして、戦時期から戦後復興期にかけて熱管理政策が始まり、現在でも多くの産業で利用される燃料原単位というエネルギー節約を計測する基準が定着したこと、そして、このような考え方が石炭から石油へのエネルギー転換を図る時に共通の基盤とな

り、油主炭従政策へと後に移行する一九五〇年代のエネルギー政策を推進していったことが述べられる。同時に一九五〇年代におけるエネルギー需要への増大に対処するために、石油価格の低下、品質の向上、原油輸入能力の増大の観点から民間・政府・地方自治体の諸活動を取り上げ、石油港湾整備政策、マンモスタンカー、シーバースといった原油供給能力の強化策などが採られていった過程を論ずる。併せて、臨海開発が地方自治体で積極的に進められることになり、「エネルギー革命」を完成させていった過程が説明される。また、臨海工業地帯の建設における「熱管理政策」↓「油主炭従政策の成立」↓「原油輸入能力の向上・臨海開発」↓「日本のエネルギー革命の完成」の流れを本書は明確に論じている。

本著作の持つ意義は、一九二〇年代に始まったエネルギー節約の運動が、戦間期には困難を抱えて多少断絶もありながら、その後も取り組み、復興期に大いに発展し、日本の現代に到るまでのエネルギー消費に大きな影響を与えるエネルギー節約の流れを史実に基づいて分析した点にある。一九五〇年代におけるエネルギー節約技術の発展やエネルギー効率の改善過程が果たしてきた役割の意味を明確にした。日本全体でエネルギーの需要が増大し、製造業がエネルギーを大量に消費して成長した一九六〇年代にもこの運動は続けられ、燃料原単位を最高水準に維持する思想は踏襲されて、石油危機以降の省エネルギー対策にもつながっていったことを示唆している。ともすれば、高度成長期のめざましい発展の陰に隠れてしまいがちな一九五〇年代（本書では「過渡期」と表現している）が「エネルギー革命」において決定的な役割を演じたことを

本書は証明している。

書評者が一九六〇年代を中心としたコンビナート形成史を研究している観点から一言付け加えたい。「第8章 臨海開発とエネルギー革命―横浜市の場合―」における「表8-6 根岸湾理立地進出工場の操業計画の変遷」で日本石油精製、新潟鐵工所、日清製油、石川島（播磨）重工業、東京芝浦電気、東京電力、電源開発、東京瓦斯は「操業開始予定年月」、「操業開始年月」が両方とも表の中で明記されているにもかかわらず、昭和電工は、「操業開始予定年月」は記されているが、「操業開始年月」が「進出中止」となっていて奇異な印象を与える。この理由は、本書でも「エネルギー革命」の推進者として積極的に取り上げられた、世界的なコスト競争力を持つ製油所を徳山で成功させた出光興産にその原因がある。根岸に進出予定であった昭和電工に出光興産が誘致を図って声をかけ、安価なエチレン価格に引かれて周南コンビナートに同社が引き抜かれたことがその理由である。石油化学産業が開いた一九六〇年代には、石油にはエネルギーとしての側面と石油化学製品の原料としての側面が新たに生れてきたのである。このような指摘は本著作の論旨と矛盾するものではなく、むしろ本書で述べられる「エネルギー革命」の進展によって発生した出来事であると言えよう。このような観点から一九五〇年代の研究が手薄であった（私のような）研究者達とターニングポイントとなった一九五〇年代研究の意義を新たにもたらした本著作との重奏的な対話が実現するならば、日本の戦後のエネルギー史研究が更に深まるものと期待される。

本著作は、石炭から重油へとエネルギー転換が図られた経緯を今までの研究になかった切り口から取り上げ、新たな史実の発掘を行い、時代

の証言者の言説を丁寧に取り上げ、民間・政府・地方自治体における当時の資料を丹念に収集して分析し、著者自身の斬新な発想でまとめた、優れた歴史書である。

（名古屋大学出版会、二〇一一年、六八〇〇円〔税別〕）